

「手引き」改訂に向けた視点 —地方自治体との経験から

「令和の日本型学校教育」を推進する学校の適正規模・適正配置の在り方に関する調査研究協力者会議

日時：令和8年1月16日（金）

発表者：静岡大学教育学部 島田 桂吾

自己紹介

名前：島田桂吾（しまだけいご）

所属：静岡大学教育学部准教授/未来社会デザイン機構センター員

専門：教育行政学

学校再編等で関わった地方自治体

【幼児教育・保育】

2022年～ 浜松市立幼稚園・保育園適正化等検討会（委員）

2023年～ 西伊豆町こども園ワークショップ（ファシリテーター）

⇒西伊豆町立文教施設等整備委員会（会長）

【小学校・中学校】

2018年～ 牧之原市教育の在り方検討会（会長）

⇒2019年 牧之原市学校再編計画策定委員会（会長）

⇒2022年 学校用地候補地選定委員（委員）

新しい学校づくり検討会（会長）

2019年 掛川市新たな学園づくり研究会（委員）

2021年 湖西市立学校教育施設適正化検討委員会（委員長）

2022年～ 静岡市立小中学校の適正規模・適正配置方針改定検討委員会（会長）

2023年～ 島田市旧市内小中一貫教育推進検討委員会（委員長）

「手引き改訂」に向けた視点

1. 学校の「適正規模・適正配置」が遡上にあがる背景
 - 「公共施設等総合管理計画」(公共施設マネジメント)の存在
 - 公共施設全体の在り方と学校の適正規模・適正配置は不可
 - 教育委員会と首長部局の「(中長期的)ビジョンの共有」
⇒ロードマップ作成の根拠の1つ
- 自然災害等に対する安全面の視点
 - 「ハザードマップ」の「厳格化」
⇒津波浸水想定区域内にある通わせる保護者の不安
 - 土砂災害や竜巻などの災害+温暖化への対応
⇒避難所機能としての学校の在り方(空調等も含めて)

「手引き改訂」に向けた視点

2. 「適正規模・適正配置」を検討する上で行政に求められる視点

○「教育大綱」や「教育振興基本計画」との整合性

■「適正規模・適正配置方針」の「上位目標」の設定

⇒「目指す子ども像」実現手段としての適正規模・適正配置

⇒「良い点」を伸ばしつつ「課題」を改善する視点をもつ

○地域の特性に応じた「望ましい教育環境」の議論

■学校を存続or統廃合するにも「ストーリー」が不可欠

■学校運営協議会/地域学校協働活動の「立ち位置」

⇒地域住民や保護者も参画した「合意形成」の在り方

○多様な「専門知」を活用した学校づくり

■教育内容(ソフト)と学校建築(ハード)の一体的検討

■学校は様々な科学的知見が集約された「教材」

⇒教育学/行政学/都市工学/建築学/環境学など

「手引き改訂」に向けた視点

3. 自治体間連携の視点

○都道府県・市町村の連携

■ 都道府県・市町村双方の「利点」が必要

例：複合化による公立学校施設整備費負担金の活用

○小規模自治体間の連携

■ 人口減少により学校設置義務が果たせなくなる懸念

■ 自治体間連携の制度（一部事務組合、広域連合等）の活用

⇒都道府県等による「第三者」の仲介が必要

事例紹介①(静岡市)

○「静岡市小・中学校の適正規模・適正配置方針【改訂版】(R5)

6. 取組の進め方、対象となる学校の優先度について

■対象期間：令和25年度（2043年度）まで（※市アセットマネジメント基本方針と同様）

■取り組む対象となる学校（優先度の考え方）：

観点①	子どもの学びや成長の観点<最優先>	過小規模校(5学級以下)	◎	◎	◎	—	—	—
		小規模校(6~11学級)	—	—	—	○	○	○
・観点①を最優先とし、子どもの入数(学級数)として、5学級以下の過小規模校を(◎)、6~11学級の小規模校を(○)とする								
観点②	アセットマネジメントの観点 老朽化など学校安全の状況 ◎:老朽化Lv6・5 ○:老朽化Lv4・3 △:老朽化Lv2・1	◎	○	△	◎	○	△	
		・老朽化 Lv : 著年数、耐震性能、改修履歴等による老朽化度合いを学校単位で分類したもの (◎: Lv6・5、○: Lv4・3、△: Lv2・1)						
観点①、②からの学校分類		学校1	学校2	学校3	学校4	学校5	学校6	
観点③	地域・保護者等の要望・合意状況	○	○	○	○	○	○	
観点③を加えた優先度		高	適正規模・適正配置に取り組む学校の優先度				低	

・観点③の状況に応じて、取り組む学校の優先度が前後することや、同じ優先度内の場合も取り組む順番が変動することが考えられる。

・さらに補完的な観点として、大規模な施設整備が伴わない場合（過小規模校の吸収統合）やその他特別な事情を考慮する場合などに、「取り組む学校の優先度」が繰り上がる場合も考えられる。

■取組方策（市アセットマネジメント基本方針を踏まえて）：

①施設一体型小中一貫校や義務教育学校の設置も見据えた学校の統合等（小-小、中-中の統合も含む）
⇒学校施設の老朽化対策や施設の複合化を検討、

防災拠点や地域コミュニティの場の機能を踏まえ、跡地利用について地域とともに丁寧に検討

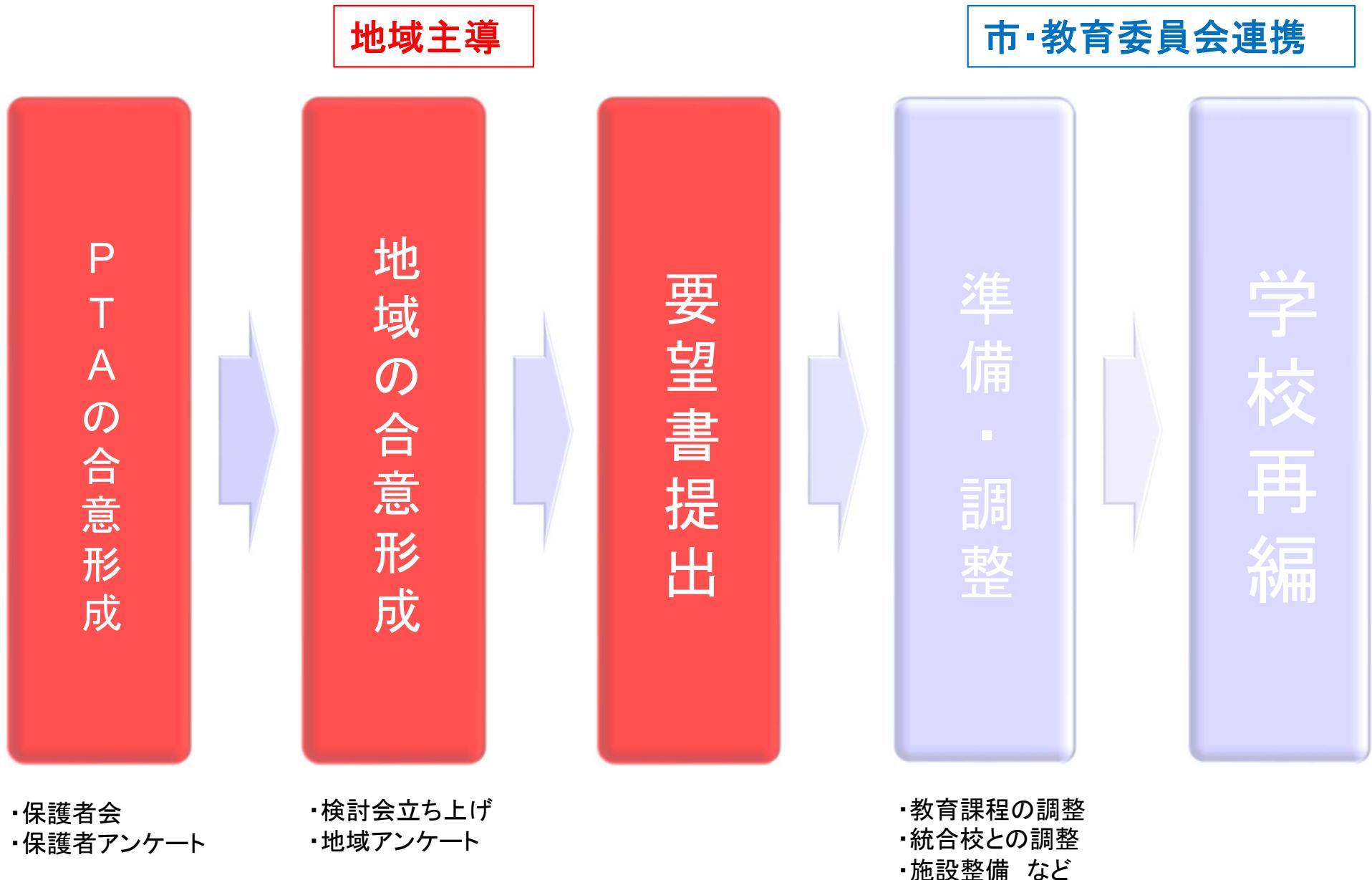
②地域とともにある学校づくり（学区域の見直し）

⇒地域や保護者等と丁寧な議論を行い、必要に応じて通学区域審議会を通じて検討

■見直し時期：

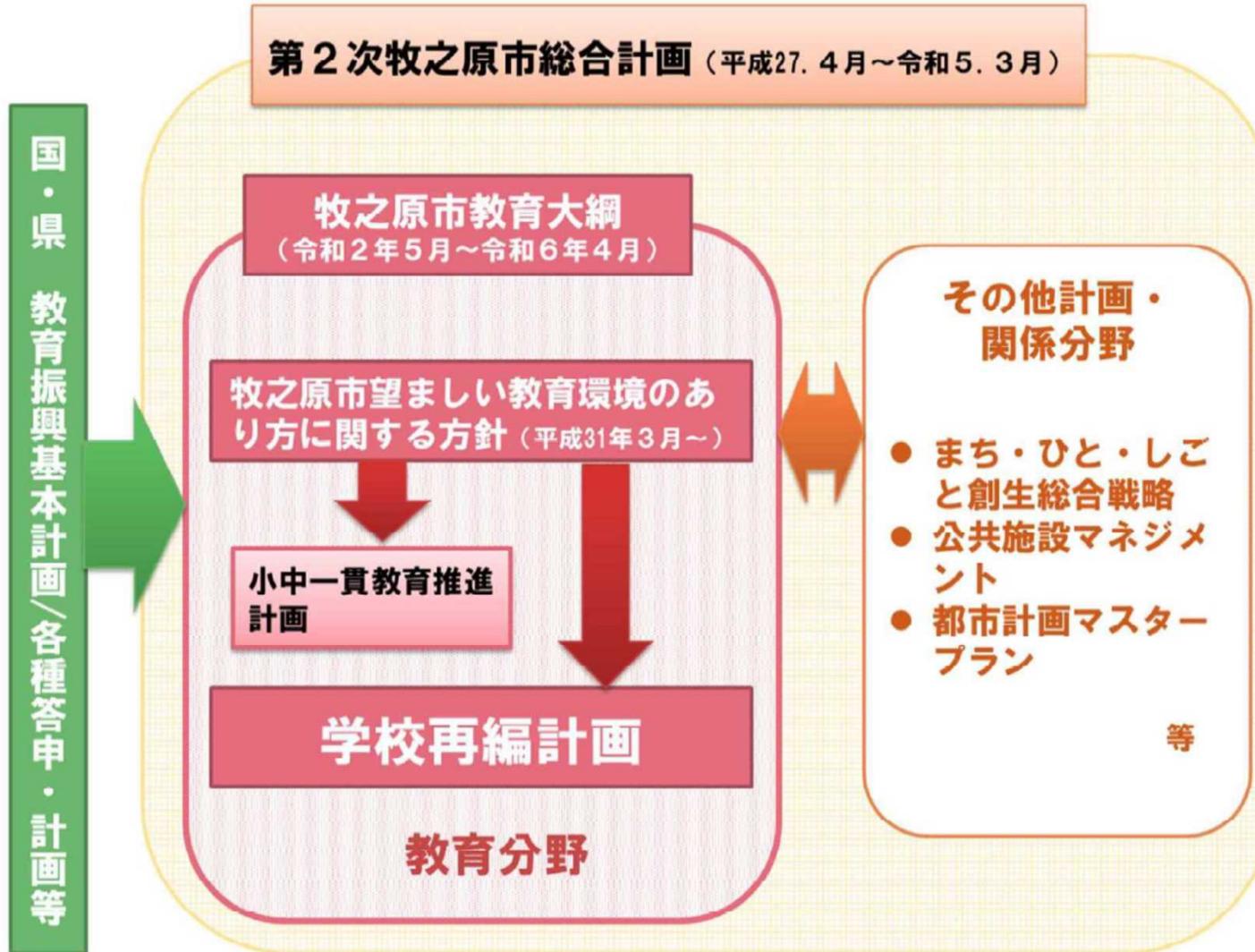
第4次静岡市総合計画等の終了年度（令和12年度）内（教育的効果を振り返り見直す）

事例紹介①(静岡市)



事例紹介②(牧之原市)

○牧之原市学校再編計画(R4)



事例紹介②(牧之原市)

【目指す学校像概念図】



【写真1 地域ワークショップの様子】



【写真2 新しい学校デザイン出前授業の様子】

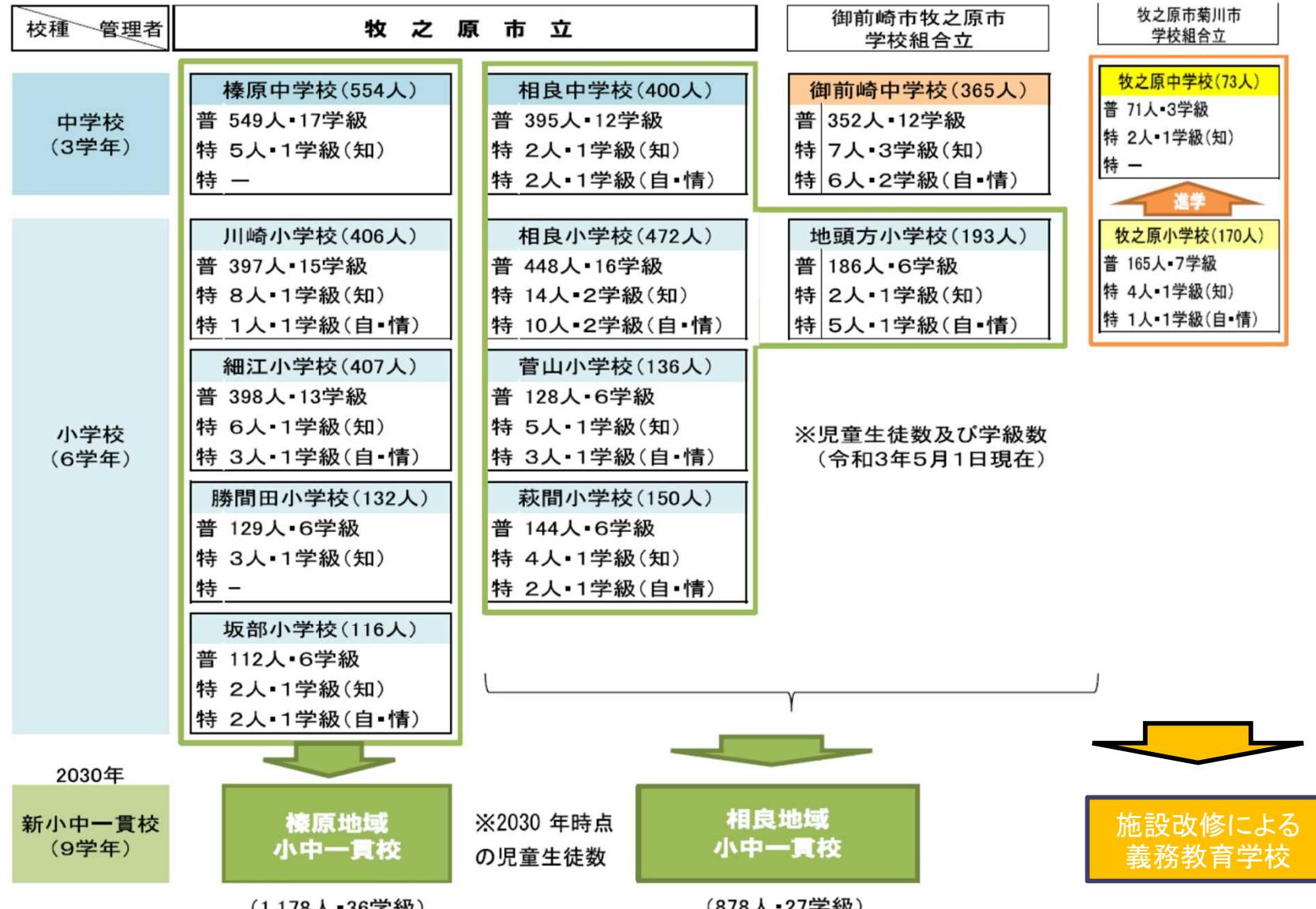
※6 インクルーシブ教育 障害、経済上の理由、国籍などに関わらず、「共に育つ」ことを基本理念として、物理的・心理的なバリアフリーを行う。障害のある者とない者が共に学ぶ仕組み。

※7 エコスクール 環境を配慮した学校施設

出典：牧之原市・牧之原市教育委員会「未来のこどもたちのための新しい学校づくり計画」(令和4年3月)
※写真は文部科学省『教育委員会月報』(令和2年7月号)より抜粋

事例紹介②(牧之原市)

【再編する学校区】

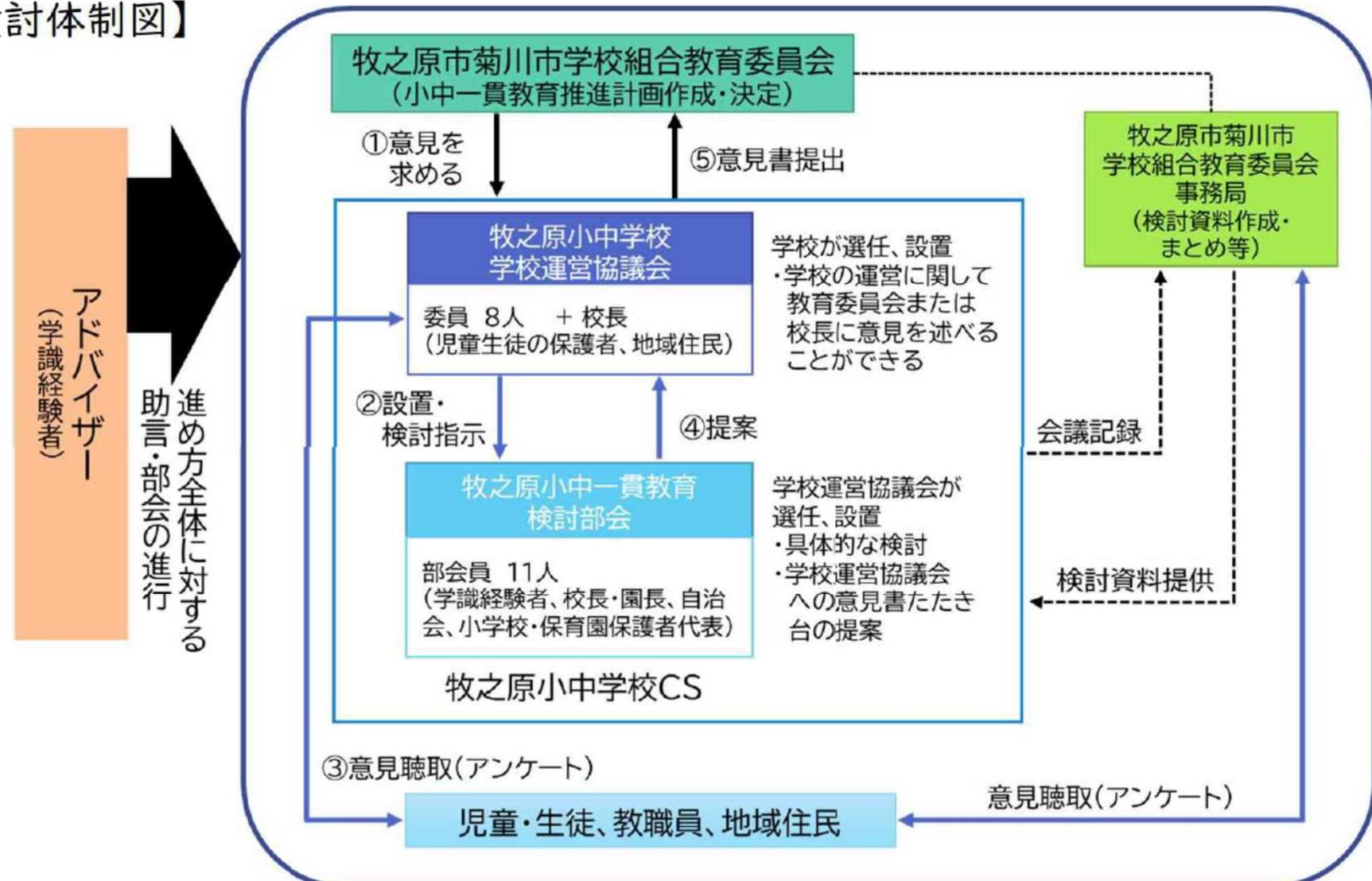


出典:牧之原市・牧之原市教育委員会「未来のこどもたちのための新しい学校づくり計画」(令和4年3月)を元に一部加筆

事例紹介②(牧之原市)

○牧之原小中学校学校運営協議会の活用(R7)

【検討体制図】

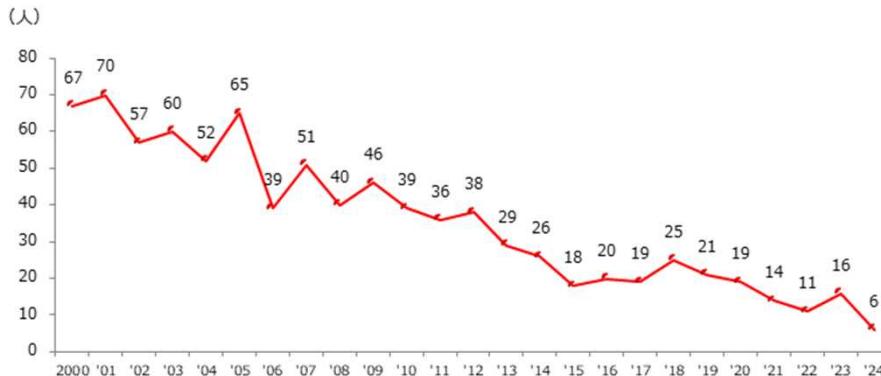


出典: 牧之原市菊川市学校組合「牧之原市菊川市学校組合 小中一貫教育推進計画」(令和7年9月策定)

事例紹介③(西伊豆町)

西伊豆町の出生数の推移

(住民基本台帳ベース、日本人住民)



※1月1日から12月31までの外国人を除く日本人住民の出生数。

※市区町村の場合は2025年1月1日時点の市区町村境界。

出典: <https://jp.gdfreak.com/public/detail/jp010050000001022306/18>

令和8年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
賀茂小	8	8	8	9	4	15	53
			1				
仁科小	14	12	7	6	8	12	62
			1	2			
2校計	22	20	17	17	12	27	115

令和9年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
賀茂小	7	8	8	8	9	4	45
				1			
仁科小	13	14	12	7	6	8	63
				1	2		
2校計	20	22	20	17	17	12	108

令和10年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
賀茂小	5	7	8	8	8	9	46
				1			
仁科小	6	13	14	12	7	6	61
				1	2		
2校計	11	20	22	20	17	17	107

令和11年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
賀茂小	4	5	7	8	8	8	41
				1			
仁科小	8	6	13	14	12	7	60
				1			
2校計	12	11	20	22	20	17	101

令和12年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
賀茂小	4	4	5	7	8	8	36
				1			
仁科小	7	8	6	13	14	12	60
				1	2		
2校計	11	12	11	20	22	20	96

令和13年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
賀茂小	4	4	5	7	8	8	28
				1			
仁科小	7	8	6	13	14	12	48
				1	2		
2校計	0	11	12	11	20	22	76

※ 2つの学年を合わせて14人以下（1年生を含む場合は7人以下）になると複式学級となる。

出典: 西伊豆町HP(<https://www.town.nishiizu.shizuoka.jp/pdf/kyoiku/SC4-workshop2.pdf>)

西伊豆町の教育施設統合を巡る経過

2014年	再編議論が本格化
15年	中学校2校の統合案が住民からの反対で白紙に
17年	地盤調査の結果、こども園と小学校の統合断念
18年	統合こども園の整備と小中一貫校の新設方針を町が提示
21年	一貫校開校に先立ち中学校2校を統合。さらにこども園と小中一貫校を先川地区に集約し、新設する方針が明らかに
23年	先川地区への整備中止を発表



認定こども園と小中一貫校の建設候補地だった先川地区の中
27日午後、西伊豆町中
(松崎支局・太田達也)

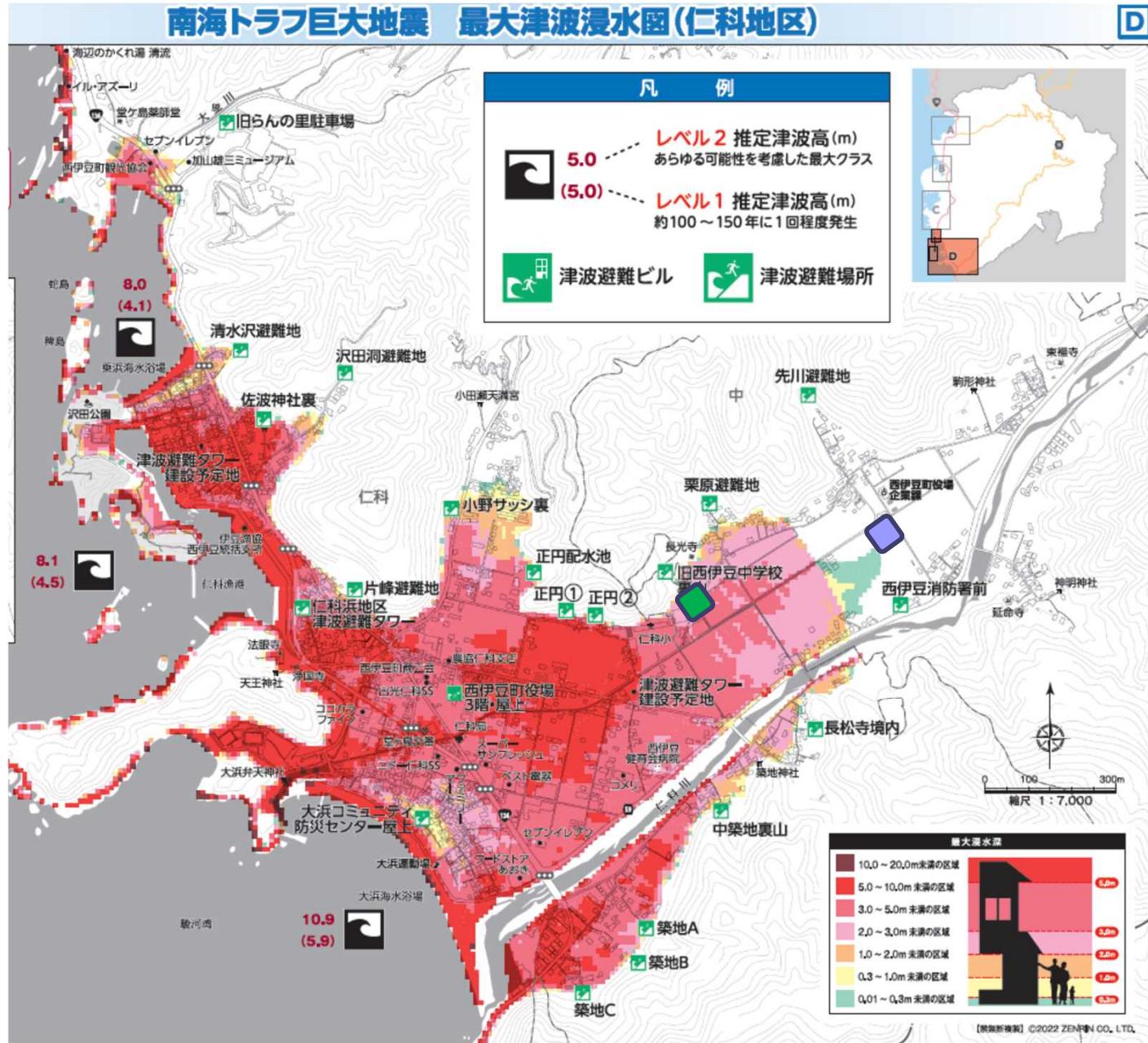
西伊豆町は27日、2027年度以降の早期開校を目指してきた認定こども園と小中一貫校の建設計画を中止すると明らかにした。同町では再編案や建設地について約8年にわたって議論されてきたが、最終案が白紙になり、計画の大筋な見直しを迫られる。

西伊豆町 8年議論の計画白紙

こども園と小中一貫校建設

事例紹介③(西伊豆町)

○西伊豆町仁科地区ハザードマップ



事例紹介③(西伊豆町)

○ワークショップの開催



出典:「静岡新聞」(令和5年6月23日朝刊)



出典:「静岡新聞」(令和7年3月28日朝刊)

○組合立中学校の検討



少子化が顕著な伊豆半島南部の松崎町と西伊豆町は20日までに、将来的に2町で1校の中学校を設立する方向で調整に入った。実現すれば2町で学校組合立の中学校を運営することになる。両町の中学校は既にそれぞれの町内で1校ずつしかない。関係者によると、複数自治体で中学1校となれば、県内で初のケースになるとみられる。

中学統合「2町で1校」検討



2町による中学設立が実現した場合、候補地の一つになる松崎高=20日午後、松崎町

場所、時期は未定

今回の講習は中学生の実業上の経験に関する内容でしたが、深澤幸松・松崎町長は「将来は必ず小学校時代に持つべき経験である」として、西伊豆町の星野善蔵町長も同様に意見を述べました。また、西伊豆町長は「農業について何もかも知らない」とほ調。その上で、「リスクの選択肢はない」と強調を持たせた。

賀茂地区学校再編進捗

県教委も賀茂地域の高校4校（分校含む）について、複数校舎を活用して校舎について機械化せる「サテライト校舎」を導入する方針。この中には松崎高も含まれていて、2町の組合立中学校の立地議論がサテライト制に何らかの影響を与える可能性はある。

西伊豆町によると、2024年度の生徒数は目標通りだった。静岡新聞の取材によると、県内自治体で史上最高だった可能性がある。星野清吉町長は20日の定例記者会見で「(生徒数から)12年後を考慮して物事を判断していく必要がある」と述べた。

出典:「静岡新聞」(令和7年5月21日朝刊)

少子化加速 県内初事例か

14

事例紹介④(静岡県)

○静岡県教育委員会教育施設課による「横断的勉強会」

「学校施設」に関する横断的勉強会

静岡県教育委員会教育施設課 2024.9
①ソフト(教育)×ハード(建築)、②県×市町(官)、③官(県市町)×学(大学等)×民(設計者等)が連携して、よりよい学校施設を作り、使い続けるための勉強会

従来の学校施設 (画一的、質より量)

①学校施設は一律の標準設計的なもので昭和時代に作られる
(高校も小中学校も片廊下形式RC造で教室は南窓65m²)
②学校施設を使うのは教育委員会、学校施設を作るのは知事(市町長)部局
③県教委は県立学校、市町教委は市町立学校
④市町教委にとって県教委は国庫の申請窓口(経由機関)
⑤大学やコンサル等の有識者の知見は活かされず

近年の学校施設 (多様化、高度化、量より質)

①昭和時代に作られた学校施設は適切な維持管理がされずに老朽化
②教育内容や社会的な変化により学校施設に求められるものは変化
③技術の発達等によりRC造だけでなくS造やW造でも建設可能に
④人口減少等により施設の共有化や複合化を視野に
⑤基礎自治体は技術職員不在で経験も少ないため県職員との連携は有効
⑥大学やコンサル等の有識者の知見を早期から取り入れる必要性

今後の学校施設

縮減社会に対応 = 人口減少、限られた財源、費用対効果、維持管理性、共用化、複合化
教育内容の変化に対応 = 施設の高度化・複雑化(ICT化; LAN、Wi-Fi等)
社会環境の変化に対応 = 温暖化対応(空調、断熱等)、災害対応(地震、津波、浸水、土砂災害等)
脱炭素化に対応 = Zeb化、再生可能エネルギー、省エネ、木造、木質化等

学校を作る人 (県市町職員、設計者、施工者等)
学校を使う人 (先生、生徒、職員等)
各分野の専門家 (教育の制度内容、施設の専門家等)

“学校施設の関係者”

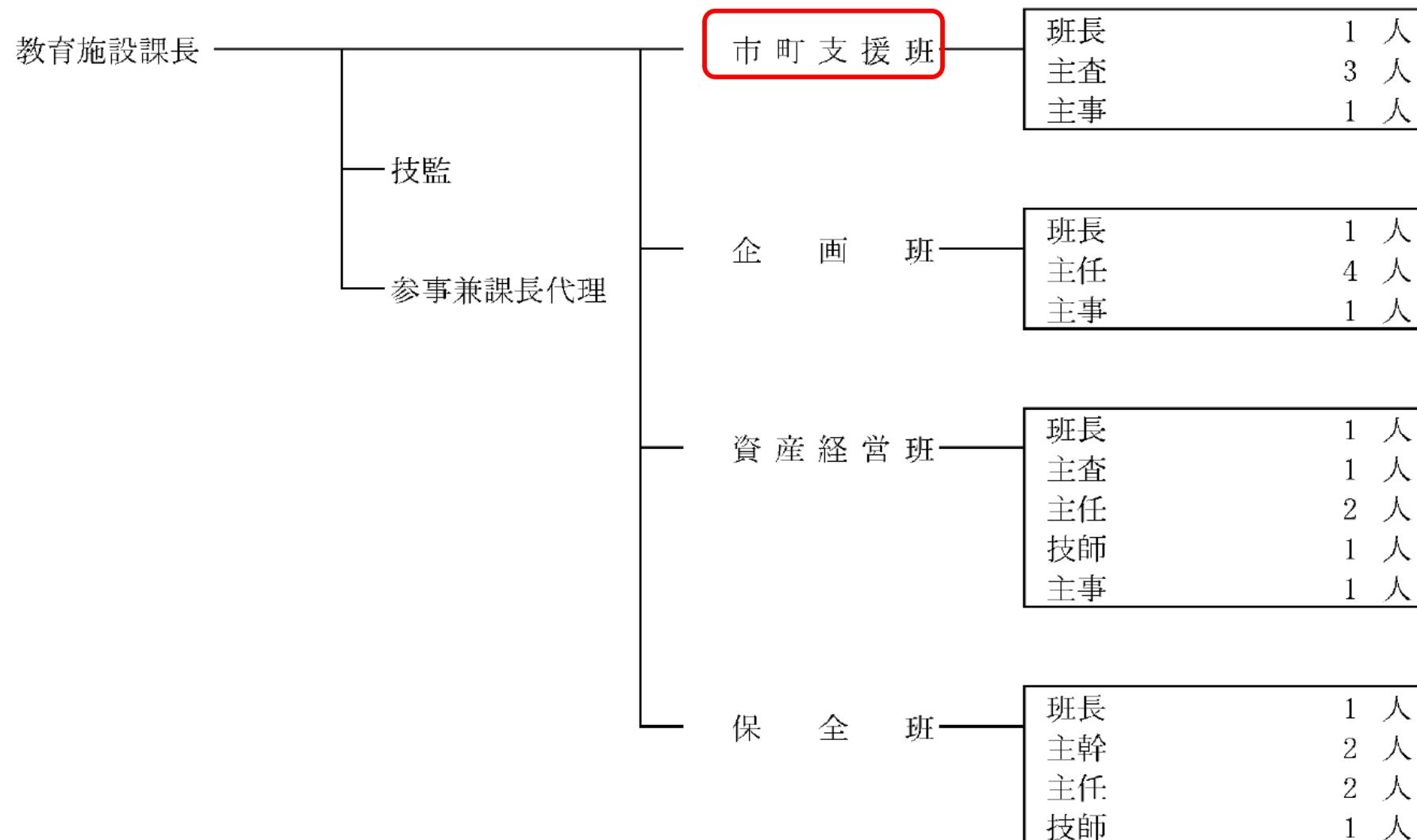
勉強会

教育制度、国庫補助、設置基準、教育内容、建築構造、建設費用、施設性能、適正規模、適正配置、長寿命化、環境対策…学校施設に係る様々なテーマ

回	第1回 (R5.8.4)	第2回 (R5.8.9)	第3回 (R6.9.19)	第4回 (R6.10.15)	第5回 (未定)	第6回 (未定)	第7回 (未定)	第〇回 ...
内容	・磐田市の小中再編計画 ・県立学校の長寿命化計画と建替事例見学 ・長寿命化計画策定(適正規模適正配置)	・裾野市の小中再編計画 ・県立学校の長寿命化計画と建替事例見学 ・長寿命化計画策定(適正規模適正配置)	教育委員会の広域化(学校の共同設置や共同運営の仕組み)	「長寿命化計画見直しの視点と適正規模・適正配置方針の進め方等・より良い教育環境の実現に向けた横断的な検討に関して」「学校施設の脱炭素化に向けて(仮)	牧之原市の小中再編計画(人口5万人都市の挑戦、12校を2校へ)	政令指定都市の小中再編計画(静岡市、浜松市)	最近の学校施設の建築事例を通して、今後の学校施設のめざすところ(S造、W造の長所と短所)	学校施設に係る様々なテーマを設定し、関係者が集まって、継続的に勉強会を開催
講演者	県市職員 コンサル研究員	県市職員 コンサル研究員	大学研究者	文部科学省職員 コンサル研究者 大学研究者	市職員	市職員	設計者	関係者間の連携を深め、いつでも誰かに相談できるプラットフォームに
参加者	市町教委	市町教委	県・松崎・西伊豆町教委	県市町教委 県市町職員	県市町教委	県市町教委	県市町教委 県市職員	

事例紹介④(静岡県)

○静岡県教育委員会教育施設課市町支援班



おわりに

○「公教育の在り方」としての「適正規模・適正配置」を検討する必要がある

⇒教育ビジョンに基づいた「ストーリー」が不可欠

○社会教育、私教育、福祉、まちづくりなど多様な側面からの検討が必要

⇒多様な「ステークホルダー」による合意形成

○「制度」に従うのではなく「制度」を「活用」する視点

⇒「手引き」は「参考資料」としていかに使いこなせるか

ご清聴ありがとうございました！